

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月9日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	株式会社フォーバル
【英訳名】	FORVAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 將典
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号
【電話番号】	03（3498）1541(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 加藤 康二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪二丁目18番10号
【電話番号】	03（6826）8881
【事務連絡者氏名】	常務取締役 加藤 康二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

(注)当第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期 連結累計期間	第39期 第1四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自2017年 4月1日 至2017年 6月30日	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
売上高 (百万円)	12,149	12,888	51,351
経常利益 (百万円)	420	592	2,960
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	211	401	1,743
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	323	503	1,853
純資産額 (百万円)	8,746	9,830	9,909
総資産額 (百万円)	20,132	23,617	24,979
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	8.30	16.01	68.67
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	16.01	68.67
自己資本比率 (%)	39.5	37.6	35.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第38期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1)財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の緩やかな成長を受けて輸出の増加基調が続き、企業収益や雇用・所得環境の改善を受けて設備投資や個人消費も底堅く推移しました。一方で米国の保護主義的な通商政策や英国のEU離脱問題など不確実性も増えています。

また、当社グループの事業領域である情報通信分野においては、クラウドやビッグデータ、IoT関連などのサービスが拡大するとともに、AIを活用したサービスの開発が加速しています。

このような経営環境下、当社グループは「次世代経営コンサルタント」として企業経営を支援する集団となり、中小・中堅企業の利益に貢献することを目指し、「情報通信の知識・技術を駆使した経営コンサルティングサービス（情報通信分野）」、「海外マーケットを独自ノウハウで取り込む経営コンサルティングサービス（海外分野）」、「環境に配慮した最先端の経営コンサルティングサービス（環境分野）」、「次世代経営に必要な人材を育てる経営コンサルティングサービス（人材・教育分野）」の4分野において他社との差別化を図り、質の高いサービスを提供するためにM&Aも活用しながら事業の拡大に取り組んでいます。

このような状況下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績業績は以下のようになりました。

#### a. 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,362百万円減少し23,617百万円となりました。

流動資産は17,030百万円となり、前連結会計年度末比1,557百万円の減少となりました。これは主として現金及び預金の減少692百万円、受取手形及び売掛金の減少1,086百万円によるものです。

固定資産は6,586百万円となり、前連結会計年度末比195百万円の増加となりました。これは主として有形固定資産が72百万円、投資その他の資産が129百万円増加したことによるものです。

流動負債は11,225百万円となり、前連結会計年度末比1,300百万円の減少となりました。これは主として短期借入金の増加357百万円、未払金の増加329百万円に対し、支払手形及び買掛金の減少995百万円、未払法人税等の減少599百万円、賞与引当金の減少394百万円によるものです。

固定負債は2,561百万円となり、前連結会計年度末比18百万円の増加となりました。これは主として長期借入金の減少15百万円に対し、退職給付に係る負債の増加27百万円によるものです。

純資産は9,830百万円となり、前連結会計年度末比79百万円の減少となりました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益401百万円に対し、配当金の支払額526百万円によるものです。

#### b. 経営成績

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は前年同期に比べ738百万円増加し、12,888百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

利益面では売上総利益が前年同期に比べ306百万円増加（前年同期比7.8%増）した一方で、販売費及び一般管理費は人件費等の増加があったものの前年同期に比べ160百万円増加（前年同期比4.6%増）にとどまった結果、営業利益は557百万円（前年同期比35.6%増）、持分法による投資損失が縮小したこと等により経常利益は592百万円（前年同期比40.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は401百万円（前年同期比89.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<フォーバルビジネスグループ>

「アイコンサービス」が順調に拡大した結果、売上高は4,756百万円（前年同期比6.6%増）、セグメント利益は355百万円（前年同期比27.7%増）となりました。

<フォーバルテレコムビジネスグループ>

光回線サービスやISPが順調に拡大した結果、売上高は4,019百万円（前年同期比11.7%増）となりました。一方で電力事業の開始に伴う費用増等の影響により、セグメント利益は132百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

<モバイルショップビジネスグループ>

携帯販売台数が前年同期比7.6%減となったものの単価の高いスマートフォンの比率が高まった結果、売上高は2,599百万円（前年同期比6.0%増）となりました。一方で人件費や販促費等の増加の影響で、セグメント利益は23百万円（前年同期比24.1%減）となりました。

<総合環境コンサルティングビジネスグループ>

再生可能エネルギー特別措置法（FIT法）改正の影響を受け産業用太陽光システムの販売が減少した結果、売上高は1,172百万円（前年同期比13.4%減）、固定費の圧縮に取り組んだ結果、セグメント利益は13百万円（前年同期は28百万円の損失）となりました。

<その他事業グループ>

セミナー関連が好調に推移した結果、売上高は339百万円（前年同期比21.3%増）、引き続き費用の抑制に努めた結果、セグメント利益は32百万円（前年同期比37.6%増）となりました。

なお、人材・教育分野を強化するため、連結子会社の株式会社クリエイティブソリューションズと株式会社アイテックを2018年4月1日付けで合併し、株式会社アイテックとしております。

(2)経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当社グループは、外部メーカー製品を中心に販売しており、新技術の開発等の研究開発活動は行っていません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,732,622	27,732,622	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	27,732,622	27,732,622	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	27,732,622	-	4,150,294	-	17,205

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,663,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,067,200	250,672	-
単元未満株式(注)	普通株式 2,022	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,732,622	-	-
総株主の議決権	-	250,672	-

(注) 単元未満株式の株式数には、自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フォーバル	東京都渋谷区神宮前5丁目52番2号	2,663,400	-	2,663,400	9.6
計	-	2,663,400	-	2,663,400	9.6

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている優成監査法人は、2018年7月2日に太陽有限責任監査法人与合併し、太陽有限責任監査法人となりました。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,443,011	6,750,458
受取手形及び売掛金	2 6,326,775	2 5,240,674
商品及び製品	1,131,908	959,597
仕掛品	47,129	42,635
原材料及び貯蔵品	151,631	214,975
その他	3,598,167	3,934,173
貸倒引当金	110,404	112,066
流動資産合計	18,588,218	17,030,448
固定資産		
有形固定資産	514,712	587,391
無形固定資産		
のれん	437,755	418,650
その他	610,858	623,627
無形固定資産合計	1,048,614	1,042,277
投資その他の資産		
投資有価証券	1,659,564	1,738,544
繰延税金資産	1,242,850	1,070,134
その他	2,369,159	2,586,183
貸倒引当金	443,701	437,565
投資その他の資産合計	4,827,873	4,957,296
固定資産合計	6,391,200	6,586,964
資産合計	24,979,419	23,617,413
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 5,522,968	2 4,527,100
短期借入金	1,566,551	1,923,752
未払金	2,328,129	2,658,017
未払法人税等	671,307	71,612
賞与引当金	689,943	295,921
役員賞与引当金	175,608	46,131
返品調整引当金	12,613	10,966
その他	1,559,267	1,691,910
流動負債合計	12,526,390	11,225,413
固定負債		
長期借入金	210,000	195,000
退職給付に係る負債	2,264,824	2,291,981
持分法適用に伴う負債	11,892	16,056
その他	57,248	58,940
固定負債合計	2,543,965	2,561,978
負債合計	15,070,355	13,787,391



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金	2,289,498	2,290,042
利益剰余金	3,600,191	3,475,169
自己株式	1,572,959	1,572,959
株主資本合計	8,467,025	8,342,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	584,576	637,257
為替換算調整勘定	26,543	21,022
退職給付に係る調整累計額	75,176	69,158
その他の包括利益累計額合計	482,856	547,076
新株予約権	40,815	45,245
非支配株主持分	918,366	895,152
純資産合計	9,909,063	9,830,021
負債純資産合計	24,979,419	23,617,413

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	12,149,828	12,888,560
売上原価	8,219,054	8,650,874
売上総利益	3,930,773	4,237,685
販売費及び一般管理費	3,519,659	3,680,217
営業利益	411,114	557,467
営業外収益		
受取利息	1,768	1,444
受取配当金	14,813	14,562
違約金収入	35,137	15,750
その他	7,601	29,992
営業外収益合計	59,321	61,750
営業外費用		
支払利息	2,592	3,758
貸倒引当金繰入額	24,817	12,998
持分法による投資損失	20,470	9,555
その他	1,728	724
営業外費用合計	49,608	27,036
経常利益	420,827	592,181
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除売却損	876	3,905
特別損失合計	876	3,905
税金等調整前四半期純利益	419,952	588,275
法人税、住民税及び事業税	36,549	808
法人税等調整額	139,137	150,111
法人税等合計	175,686	149,303
四半期純利益	244,265	438,972
非支配株主に帰属する四半期純利益	32,618	37,541
親会社株主に帰属する四半期純利益	211,647	401,430

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	244,265	438,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,826	52,681
退職給付に係る調整額	6,007	6,018
持分法適用会社に対する持分相当額	1,572	5,520
その他の包括利益合計	79,260	64,220
四半期包括利益	323,526	503,192
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	290,908	465,650
非支配株主に係る四半期包括利益	32,618	37,541

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、(株)アイテックは、(株)クリエイティブソリューションズを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

なお、(株)クリエイティブソリューションズは、2018年4月1日付で(株)アイテックに商号変更しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2018年6月30日)
受取手形割引高	11,419千円	7,442千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
なお、当第1四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2018年6月30日)
受取手形	3,603千円	2,847千円
支払手形	2,934	2,802

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	82,899千円	83,084千円
のれんの償却額	30,382千円	19,105千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月19日 取締役会	普通株式	484,408	19.00	2017年3月31日	2017年6月6日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月18日 取締役会	普通株式	526,452	21.00	2018年3月31日	2018年6月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティング ビジネス グループ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,464,402	3,599,614	2,452,220	1,353,447	11,869,685	280,142	12,149,828
セグメント間の内部 売上高又は振替高	130,142	145,314	4,552	13,204	293,214	12,968	306,182
計	4,594,545	3,744,929	2,456,773	1,366,652	12,162,899	293,111	12,456,010
セグメント利益又は損 失( )	278,648	130,492	30,736	28,985	410,891	23,652	434,543

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業及びIT教育サービス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	410,891
「その他」の区分の利益	23,652
セグメント間取引消去	1,055
のれん償却額	24,484
四半期連結損益計算書の営業利益	411,114

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティング ビジネス グループ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,756,884	4,019,816	2,599,660	1,172,518	12,548,880	339,679	12,888,560
セグメント間の内部 売上高又は振替高	129,368	105,830	5,460	23,355	264,013	13,799	277,813
計	4,886,253	4,125,646	2,605,120	1,195,873	12,812,894	353,479	13,166,373
セグメント利益	355,818	132,032	23,315	13,174	524,340	32,549	556,889

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業及びIT教育サービス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	524,340
「その他」の区分の利益	32,549
セグメント間取引消去	5,077
のれん償却額	4,499
四半期連結損益計算書の営業利益	557,467

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
( 1 ) 1株当たり四半期純利益金額	8円30銭	16円01銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	211,647	401,430
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	211,647	401,430
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,495	25,069
( 2 ) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	16円01銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	45
(うち子会社の発行する潜在株式による調整額) (千円)	-	45
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2【その他】

2018年5月18日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....526,452千円

(ロ) 1株当たりの金額.....21円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2018年6月5日

(注) 2018年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月7日

株式会社フォーバル

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 健文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーバル及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。